

# 会社概要

主要な業務の内容	69
沿革	70
総代・総代候補者選考委員・評議員	72
役員等略歴	75
組織図	78
基金の状況	79
従業員の状況	79
店舗網一覧	80
保険会社およびその子会社等の概況	83
商品一覧	86

# 主要な業務の内容

## 会社の目的

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

## 主要な業務の内容

### 生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

### 生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社および日本興亜損害保険株式会社ならびにそんぽ24損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (3) 当社は、国債等の引き受けを行なっています。
- (4) 当社は、国債等の窓口販売を行なっています。
- (5) 当社は、有価証券の私募の取り扱いを行なっています。
- (6) 当社は、証券投資信託受益証券の販売を行なっています。
- (7) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

## 基礎書類の変更

### 定款の変更

平成18年7月4日開催の総代会の決議に基づき、次の定款の変更について、監督官庁の認可を得、または監督官庁に届出を行いました。

- (1) 基金の増額および償却完了にかかる変更  
自己資本を充実させ、経営基盤をより一層強固なものとするため、基金を増額することとしない、基金に関する規定の変更を行なうこと。
- (2) 総代の立候補制導入  
社内外によるチェック態勢の整備によるガバナンスの強化と透明性の向上を図るため、総代の立候補制を導入することとしない、所要の規定の変更を行なうこと。
- (3) 委員会設置会社への移行  
総代の立候補制導入と同様の趣旨により、機関設計を変更し、委員会設置会社に移行することとしない、所要の規定の変更を行なうこと。
- (4) その他  
法令の改正にともなう所要の変更、および規定の整備を行なうこと。

# 沿革

## 明治安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと	
平成16（2004）	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足	
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. ダブル」を発売	
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行	
	8	明治安田生命ビル(東京都・丸の内)の竣工	
	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウント L.A. ダブル 意気健康」を発売	
	9	明治安田生命ビルに本社主要機能を集約	
	9	新ワークスタイル(情報をより効率的に活用する職員執務スタイル)への移行	
	平成17（2005）	1	金融機関等窓口販売向け変額個人年金保険商品として、「投資型年金D.A.プラス」を発売

年（西暦）	月日	主なできごと	
平成17（2005）	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足	
	4	システム開発の受託や事務を含めたコンサルティング営業を行なう「株式会社BTS」を設立	
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアータルサポート株式会社」を設立	
	4	「医療保険 MYどっく」を発売	
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」（「がん重点パック」「女性医療パック」）を発売	
	4	「ライフアカウント L.A.」の積立金管理のシステム技術について、特許庁より特許の取得	
	平成18（2006）	10	「こどものほけん」を発売
	平成18（2006）	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
		7	委員会設置会社へ移行

## 旧明治生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治14（1881）	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業（有限明治生命保険会社）
明治26（1893）	12	明治生命保険株式会社と改称
昭和 9（1934）	3	明治生命館の竣工
昭和22（1947）	7.9	明治生命保険相互会社として新発足
昭和23（1948）	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	業界初、月掛保険（個別集金月払い）の取り扱い実施
昭和44（1969）	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
昭和48（1973）	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
昭和54（1979）	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
昭和56（1981）	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
昭和62（1987）	2	業界初、名寄せされた契約内容を通知する「明治のご契約だより」の発行を開始
昭和63（1988）	9	わが国初の歯の保険「歯科治療特約（デンタルプラン）」を発売
	8	「明治損害保険株式会社」を設立
平成 8（1996）	10	「5年ごと利差配当付終身保険（Eシリーズ）」を創設
	5	明治生命館（東京都・丸の内）が重要文化財に指定
平成 9（1997）	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
平成12（2000）	10	個人向けインターネットオンラインサービス「クイックMカスタマーダイレクト」開設
	1	業界初、公的介護保険制度連動型の介護保障定期保険特約「ナーシングケア」を発売

年（西暦）	月日	主なできごと
平成13（2001）	1	「ライフアカウント L.A.」が「2000年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞」を受賞
	10	（総合福祉）団体定期保険無配当扱特約「E.C.プラン」を発売
	10	予定利率変動型確定拠出年金保険（DC-Gプラン）を発売
	10	「がん特約」および「メディカルアカウント m.a.」を発売
平成14（2002）	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
	4	「入院特約」「生活習慣病入院特約」「入院初期給付特約」「保険料払込免除特約」「増額保障特約」を発売
	6	「ビジネスサポートシリーズ 通増定期保険E」を発売
	10	安田生命と共通の営業職員用「携帯パソコン・マイスター」を導入
	10	銀行等金融機関窓販向け専用商品として、一時払変額個人年金保険「投資型年金D.A.」、個人年金保険「定額年金S」を発売
	平成15（2003）	1
1		小中学生の保険「タイムカプセルEスーパー」を発売
4		安田生命と共同開発した、お客さま向け新サービス・パッケージ「map」のサービス開始
5		安田生命と「合併契約書」に調印

## 旧安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治13(1880)	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
明治27(1894)	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立(4月)
明治33(1900)	4	共済生命保険株式会社に改組
昭和 4(1929)	8	社名を安田生命保険株式会社と改称
昭和22(1947)	6	安田生命保険相互会社として新会社を設立
	10	社名を光生命保険相互会社と改称
昭和27(1952)	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
昭和36(1961)	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
昭和46(1971)	6	「白寿の保険」を発売、これにより画期的な年齢階層別商品体系を確立
昭和50(1975)	11	業界初、「契約転換制度」を実施
昭和53(1978)	4	「オーダー設計の保険ライフサイクルプラン20倍型」を発売
昭和57(1982)	12	オーダー終身保険「パワー」を発売
昭和62(1987)	9	自動更新権付定期付終身保険「パワーチャレンジ」を発売
平成 2(1990)	4	パワー系列商品を再体系化した「Q(クオリス)シリーズ」を発売
平成 3(1991)	4	こども保険「レオ&ライヤ」を発売
平成 6(1994)	4	定期付終身保険「ファーストステージ」、通減定期保険特約付終身保険「はつらつ世代」を発売
平成 7(1995)	3	祝金付定期保険特約付新・養老保険「アドベンチャー」を発売

年（西暦）	月日	主なできごと
平成 8(1996)	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
平成10(1998)	3	医療保障特約「ケガ完封宣言」を発売
平成11(1999)	4	総合障害保障定期特約「スクラムトライ」を発売
	12	富国生命保険相互会社と包括業務提携
平成12(2000)	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」(Eタイプ)を発売
平成13(2001)	4	「健康物語～第二章～」、無配当新・定期保険「スーパープレーン」を発売
	10	「はつらつ健康物語」「シニアの健康物語」「安田の入院プラン」「入院プラン健康kids」を発売
平成14(2002)	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
	1	「無配当医療保険」を発売
	6	「健康物語 第二章 SELECT」を発売
	10	明治生命と共通の営業職員用「携帯パソコン・マイスター」を導入
	11	「健康物語フルケア」「はつらつ健康物語フルケア」「新・短期入院特約」「新・介護保障終身特約」を発売
平成15(2003)	4	明治生命と共同開発した、お客さま向け新サービス・パッケージ「map」のサービス開始
	5	明治生命と「合併契約書」に調印

# 総代・総代候補者選考委員・評議員

## 総代

地域別選出による総代（平成18年4月1日現在、敬称略、都道府県別五十音順）

都道府県	氏名	職業	都道府県	氏名	職業
北海道	栗林定正	三ツ輪運輸 専務取締役	富山県	高木繁雄	北陸銀行 頭取
〃	近藤政道	北海道銀行 副頭取	石川県	米谷恒洋	北國銀行 副頭取
〃	高向巖	北洋銀行 頭取	福井県	西本賢	サカイオーベックス 部長
〃	南山英雄	北海道電力 会長	山梨県	小野堅太郎	山梨中央銀行 頭取
青森県	栗田貢	前みちのく銀行 副頭取	長野県	土田真弓	東洋計器 監査役
岩手県	高橋真裕	岩手銀行 常務取締役	〃	成澤一之	八十二銀行 会長
宮城県	鎌田宏	七十七銀行 頭取	岐阜県	白井瀬幸雄	大垣共立銀行 取締役
〃	馬場壽恵	東北電力 副部長	〃	村瀬幸雄	十六銀行 常務取締役
秋田県	藤原清悦	秋田銀行 副頭取	静岡県	岡野光喜	スルガ銀行 社長
山形県	鈴木英武	山形銀行 専務取締役	〃	高木和	河合楽器製作所 部長
福島県	卯野由美子	ひまわり動物病院 院長	〃	増田孔洋	鈴与 副社長
〃	北村清士	東邦銀行 副頭取	〃	松浦康男	静岡銀行 会長
茨城県	市原貴美子	イチハラ商会 専務取締役	愛知県	赤羽昇	ノリタケカンパニーリミテド 社長
〃	関太士	関彰商事 常務取締役執行役員	〃	宇佐美史夫	名古屋銀行 取締役
栃木県	森田浩敏	税理士	〃	宇治敏彦	中日新聞社 専務取締役
群馬県	戸塚久仁子	麒麟麦酒 課長代理	〃	木村操	名古屋鉄道 会長
〃	四方浩	群馬銀行 頭取	〃	高山剛	大同特殊鋼 会長
埼玉県	阿久津桂子	ホッタ マネージャー	〃	豊田鐵郎	豊田自動織機 社長
〃	新井幸恵	主婦	〃	山内拓男	中部電力 副社長
〃	大久保晃	東京建物 取締役	三重県	雲井純	百五銀行 専務取締役
〃	坂本達也	日本医療事務センター 秘書室長	〃	鍋田雅久	日本トランスシティ 取締役相談役
〃	瀬尾年三	アロックス 社長	滋賀県	山田実	滋賀銀行 常務取締役
〃	益子崇	日本化薬 参事	京都府	植田良壽	近畿日本鉄道 部長
〃	宮岡銀子	主婦	〃	四宮有治	京都銀行 常務取締役
〃	三輪克明	武蔵野銀行 頭取	〃	藤田能孝	村田製作所 取締役専務執行役員
〃	渡辺明人	中央化学 次長	〃	矢嶋英敏	島津製作所 会長
千葉県	相葉悦正	相葉ビル 社長	大阪府	上野利雄	小野薬品工業 取締役相談役
〃	竹山正	千葉銀行 頭取	〃	佐治寛	シャープ 副社長
〃	西室厚	双葉電子工業 社長	〃	野村明雄	大阪ガス 会長
〃	野澤浩史	三菱製紙 部長	〃	幡掛大輔	クボタ 社長
〃	安田彰	国際観光振興機構 理事	兵庫県	犬伏恭夫	神戸製鋼所 社長
東京都	天野宏	クレハ 会長	〃	牛村博恵	大清社 代表取締役
〃	安樂兼光	日産不動産 相談役	〃	小椋昭夫	バンドー化学 社長
〃	石津進也	旭硝子 取締役会議長	〃	小出貢	カネカ 経理グループリーダー
〃	小澤忠彦	カヤバ工業 社長	奈良県	西口廣宗	南都銀行 頭取
〃	小田順一	伊藤園 副会長	和歌山県	片山博臣	紀陽銀行 頭取
〃	木村浩一	東京ガス 所長	鳥取県	伊藤友理重	日本海テレビジョン放送 部長
〃	桐山学	東日本電信電話 理事、支店長	島根県	若佐博之	山陰合同銀行 頭取
〃	小泉博行	東京応化工業 副部長	岡山県	小嶋光信	両備バス 社長
〃	小林保清	コーセー 社長	〃	永島旭	中国銀行 頭取
〃	佐々木幹夫	三菱商事 会長	広島県	椎木裕子	山口博商店 専務取締役
〃	品川洋子	主婦	〃	晋川正悟	リョービ 係長
〃	正野寛治	三菱化学 相談役	〃	高橋正	広島銀行 頭取
〃	谷口一郎	三菱電機 取締役相談役	山口県	田原鐵之助	山口銀行 顧問
〃	千速晃	新日本製鐵 会長	徳島県	西宮映二	阿波銀行 常務取締役
〃	辻亨	丸紅 会長	香川県	近藤耕三	四国電力 相談役
〃	西岡喬	三菱重工業 会長	愛媛県	森田浩治	伊予銀行 頭取
〃	橋本徹	ドイツ証券 会長	高知県	濱田松一	四国銀行 会長
〃	吉田庄一郎	ニコン 相談役	福岡県	明石博義	西日本鉄道 会長
神奈川県	井上隆	丸全昭和運輸 会長	〃	木瀬照雄	東陶機器 社長
〃	尾竹和代	主婦	〃	佐藤光昭	九州電力 副社長
〃	木舟一郎	日本経済新聞社 局長	〃	佃亮二	福岡銀行 相談役
〃	木村道夫	太平洋セメント 会長	佐賀県	内田正憲	佐賀銀行 常務取締役
〃	中村利之	横浜銀行 取締役	長崎県	山川千鶴子	長崎総合管理 部長
〃	根本敏子	旭商会 代表取締役	熊本県	小栗宏夫	肥後銀行 頭取
〃	久松一良	岡村製作所 社長	大分県	河村正義	大分カード 社長
〃	八木啓太	サッポロホールディングス 室長	宮崎県	長友均	宮崎銀行 専務取締役
新潟県	小島國昭	第四銀行 頭取	鹿児島県	岩元純吉	山形屋 会長
〃	野崎昭	北越銀行 頭取	〃	永田文治	鹿児島銀行 常務取締役
富山県	新木富士雄	北陸電力 会長	沖縄県	幸喜正彦	沖縄銀行 専務取締役

(以上120人)

地域別選出によらない総代（平成18年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
相川 信夫	明治屋商事 室長	小山 勝男	ホテル京急 取締役	古川 照美	法政大学 教授
相原 まゆみ	主婦	酒井 仁和	昭和電工 室長	堀江 公仁子	フェアウィンド 取締役
秋葉 菜保子	税理士	境口 勝己	淀川製鋼所 部長	本田 幸弘	日本エフビー総合企画 部長
網代 孝	トッパンフォームズグループマネージャー	佐川 芳美	主婦	前原 繁乃	前原会計事務所 勤務
阿部 展久	アベテック 代表取締役	佐藤 慶一	ジャックス スタッフマネージャー	増田 恵一	税理士
井口 裕美	主婦	澤田 治代	主婦	町田 圭子	主婦
石川 順子	主婦	嶋田 かおり	クレディセゾン 部長	松浦 恵美	主婦
泉田 佳子	主婦	清水 啓典	一橋大学大学院 教授	松尾 伸子	主婦
板谷 聡	トナミ運輸 社長室長代行	白鳥 路雄	丸善 室長代行	松田 千明	主婦
市原 裕史郎	大陽日酸 執行役員	鈴木 伸子	きもと 人事部勤務	三井 結美子	瀧田 取締役
一力 雅彦	河北新報社 社長	鈴木 洋子	弁護士	三原 一洋	味の素冷凍食品 総務部経理財務グループ長
猪俣 徹也	JSR 主事	高木 剛	連合 会長・UIゼンセン同盟 会長	宮本 岳	ヤナセ マネージャー
岩川 純子	美容室経営	高木 佳子	弁護士	三好 啓信	弁護士
岩田 規久男	学習院大学 教授	竹中 禮子	主婦	村上 光也	熊本放送 特別顧問
江澤 雅彦	早稲田大学 教授	田代 桂子	弁護士	持永 堯民	公営企業金融公庫 顧問
大山 裕美	大山製作所 勤務	太刀川 信子	税理士	森宮 康	明治大学 教授
岡田 万里子	東京事務器 取締役	田中 滋	慶應義塾大学 教授	矢部 久美子	福島テレビ 局次長
岡部 徹	日本放送協会 解説副委員長	谷川 弥生	主婦	山中 夕記子	主婦
小川 裕代	マンション経営	千賀 一雄	東武鉄道 部長	山本 一彦	東京大学 教授
落合 一美	サン・ベジフル 勤務	塚本 修巳	横浜国立大学大学院 教授	山本 晃義	山武 理事
笠原 謙司	笠原特殊印刷 代表取締役	塚本 有美子	主婦	吉川 美奈	アクア・ユニバーサル 代表
川口 由起子	主婦	鶴田 葉子	ザイン組織開発研究所 副社長	吉野 幸治	日本製紙 主席調査役
川島 清嘉	弁護士	中里 良一	日立製作所 本部長	米 正剛	弁護士
古泉 直子	亀田製菓 取締役執行役員	西島 賢一	全国税理士共栄会 相談役	渡辺 昭典	弁護士
合田 清	新日本石油 グループマネージャー	野村 修也	中央大学法科大学院 教授	渡邊 勝彦	ソラン 次長
國分 正明	教職員生涯福祉財団 理事長	平澤 敦	中央大学 助教授	渡辺 秀忠	西濃運輸 ブロック長兼支店長
小島 徹	昭和女子大学 教授・常務理事	藤田 友敬	東京大学大学院 教授		

(以上80人)

総代候補者選考委員（平成18年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
上村 協子	東京家政学院大学 教授	50歳	田中 節夫	日本自動車連盟 副会長	62歳
香川 芳子	女子栄養大学 学長	75歳	松岡 紀雄	神奈川大学 教授	65歳
草刈 隆郎	日本郵船 会長	66歳	松島 恵	明治学院大学 名誉教授	70歳
澤村 紫光	沖電気工業 相談役	75歳	吉田 忠裕	YKK 社長	59歳
瀬谷 博道	旭硝子 相談役	75歳			

評議員（平成18年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
大谷 孝一	早稲田大学 教授	64歳	武富 將	信金中央金庫 総合研究所長	65歳
落合 誠一	東京大学 教授	61歳	田中 優子	法政大学 教授	54歳
金井 務	日立製作所 相談役	77歳	西川 章	三菱マテリアル 取締役相談役	71歳
北島 義俊	大日本印刷 社長	72歳	端田 泰三	みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問	79歳
北中 誠	元 小田急電鉄 社長	70歳	平島 治	大成建設 会長	74歳
北村 敬子	中央大学 教授	60歳	福澤 武	三菱地所 会長	73歳
木下 博生	日本防衛装備工業会 理事長	73歳	溝口 善兵衛	国際金融情報センター 理事長	60歳
杉山 武彦	一橋大学 学長	61歳	宗国 旨英	本田技研工業 特別顧問	67歳
鈴木 元子	弁護士	70歳	村田 一	昭和電工 顧問	79歳
関谷 哲夫	日本精工 相談役	71歳			

## 総代の構成 (平成18年4月1日現在)

### 保険種類別

(単位:%)

区 分		占 率
個人 保 険	死亡保険	54.3
	定期保険特約付終身保険	18.6
	利率変動型積立終身保険	22.9
	終身保険	5.7
	その他	7.1
	生死混合保険	20.3
	養老保険	13.1
	定期保険特約付養老保険	3.1
	その他	4.0
	生存保険	6.6
個人年金保険	18.9	
合 計	100.0	

### 社員資格取得時期別

(単位:%)

区 分	占 率
～昭和50年度	6.5
昭和51年度～昭和55年度	7.5
昭和56年度～昭和60年度	10.0
昭和61年度～平成 2年度	15.5
平成 3年度～平成 7年度	13.0
平成 8年度～平成12年度	23.0
平成13年度～平成17年度	24.5
合 計	100.0

### 職業別

(単位:%)

区 分	占 率
会 社 員	22.5
主 婦	9.5
大 学 教 授	5.5
言 論 界・ジャーナリスト	3.5
弁 護 士・医 師	4.0
自 営 業 者	9.5
会 社 役 員	37.0
そ の 他	8.5
合 計	100.0

### 地域別

(単位:%)

区 分	占 率
北 海 道	3.3
東 北	6.7
関 東	37.5
中 部	18.3
近 畿	14.2
中 国	6.7
四 国	3.3
九 州	10.0
合 計	100.0

### 年齢別

(単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	0.0
30～39歳	6.5
40～49歳	21.5
50～59歳	31.0
60～69歳	32.0
70歳以上	9.0
合 計	100.0

(注) 地域別選出による総代の構成割合です。

## 社員の構成 (平成18年3月31日現在)

- 保険種類別構成については、P176の「商品別保有契約高および新契約高」の「平成17年度末保有契約」をご覧ください。
- 社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

### 地域別

(単位:%)

区 分	占 率
北 海 道	3.5
東 北	7.3
関 東	39.5
中 部	17.9
近 畿	14.6
中 国	5.6
四 国	2.9
九 州	8.6
合 計	100.0

### 年齢別

(単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	7.1
30～39歳	21.3
40～49歳	21.5
50～59歳	23.1
60～69歳	16.2
70歳以上	10.8
合 計	100.0

# 役員等略歴

氏名(生年月日)	略歴
取締役会長 代表執行役  せきぐち けんいち <b>関口 憲一</b> (昭和24年3月14日)	昭和47年(1972) 入社 青森支社長、国際投資・市場投資 各部長を経て 平成11年(1999) 取締役市場投資部長 平成12年(2000) 取締役運用企画部長 平成13年(2001) 常務取締役資産運用副総局長兼 運用企画部長 平成14年(2002) 安田ライフダイレクト損害保険社長 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役新市場 営業部門長 平成17年(2005) 代表取締役会長 平成18年(2006) 取締役会長 代表執行役
取締役 代表執行役社長  まつお けんじ <b>松尾 憲治</b> (昭和24年6月22日)	昭和48年(1973) 入社 長野支社長、不動産部長を経て 平成13年(2001) 取締役不動産部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役不動産部長 平成17年(2005) 常務取締役 同 年( ) 代表取締役社長 平成18年(2006) 取締役 代表執行役社長
取締役 執行役副社長  ふくだ きょういち <b>福田 恭一</b> (昭和24年5月7日)	昭和47年(1972) 入社 蒲田支社長、経営企画部部長(企画 ・収益担当)、経営企画部長を経て 平成14年(2002) 取締役経営企画部長 平成15年(2003) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役法人業務部長 平成17年(2005) 常務執行役員 平成18年(2006) 副社長執行役員 同 年( ) 取締役 執行役副社長
取締役 執行役副社長  たかまつ やすはる <b>高松 泰治</b> (昭和26年4月24日)	昭和49年(1974) 入社 個人融資・有価証券・企画各部長 を経て 平成14年(2002) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員名古屋本部長 平成17年(2005) 常務執行役員名古屋本部長 同 年( ) 常務執行役員資産運用部門長 平成18年(2006) 副社長執行役員資産運用部門長 同 年( ) 取締役 執行役副社長資産運用部 門長
取締役  こばやし おさむ <b>小林 修</b> (昭和26年8月2日)	昭和51年(1976) 入社 営業企画部商品部長・商品部長 平成16年(2004) 明治安田生命検査部上席アクチ ュアリー 平成17年(2005) 保険計理人を経て 平成18年(2006) 取締役

氏名(生年月日)	略歴
取締役  もぎ ゆうざぶろう <b>茂木 友三郎</b> (昭和10年2月13日)	昭和33年(1958) 野田醤油株式会社 (現キッコーマン株式会社) 入社 平成 7年(1995) キッコーマン株式会社 社長 平成16年(2004) 同 代表取締役会長 CEO(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
取締役  きたお てつろう <b>北尾 哲郎</b> (昭和20年4月3日)	昭和53年(1978) 弁護士登録 平成 4年(1992) 第一東京弁護士会副会長 平成 9年(1997) 岡村総合法律事務所パートナー (現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
取締役  まつざき あきお <b>松崎 昭雄</b> (昭和8年1月2日)	昭和30年(1955) 森永製菓株式会社入社 昭和58年(1983) 同 社長 平成 9年(1997) 同 取締役会長 平成11年(1999) 同 相談役(現職) 平成18年(2006) 明治安田生命取締役
取締役  ありとみ けいじ <b>有富 慶二</b> (昭和15年7月25日)	昭和38年(1963) 大和運輸株式会社 (現ヤマト運輸株式会社) 入社 平成 9年(1997) ヤマト運輸株式会社 社長 平成15年(2003) 同 会長 平成17年(2005) 同 会長兼デリバリーカンパニー チェアマン 同 年( ) ヤマトホールディングス株式会社 会長兼社長 平成18年(2006) 同 取締役会長(現職) 同 年( ) 明治安田生命取締役
取締役  ほりうち さぶろう <b>堀内 三郎</b> (昭和20年1月14日)	昭和47年(1972) 公認会計士開業登録 平成15年(2003) 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 専務理事 平成16年(2004) 株式会社サンエー・インターナシヨ ナル 監査役(現職) 平成18年(2006) 明治安田生命取締役
取締役  たしま ゆうこ <b>田島 優子</b> (昭和27年7月26日)	昭和54年(1979) 東京地方検察庁検事 平成 4年(1992) 弁護士登録 同 年( ) さわやか法律事務所(現職) 平成18年(2006) 明治安田生命取締役

(注) 茂木友三郎、北尾哲郎、松崎昭雄、有富慶二、堀内三郎、田島優子の6氏は、社外取締役であります。



(平成18年7月4日現在)

氏名(生年月日)	略歴
専務執行役  こんどう みちお <b>近藤 道夫</b> (昭和23年4月16日)	昭和48年(1973) 入社 松本支社長、職域・東京業務・業務各部長を経て 平成12年(2000) 取締役業務部長 平成14年(2002) 取締役横浜支社長 平成16年(2004) 明治安田生命常務執行役員近畿本部長 平成17年(2005) 常務執行役員 アドバンス・マーケティング事業部長 同 年( ) 常務執行役員個人営業部門長 平成18年(2006) 専務執行役員個人営業部門長 同 年( ) 専務執行役員個人営業部門長
専務執行役  あべ としお <b>安倍 俊夫</b> (昭和25年10月24日)	昭和48年(1973) 入社 財務推進・大阪財務・人事各部長を経て 平成13年(2001) 取締役人事部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役人事部長 平成17年(2005) 常務取締役 平成18年(2006) 専務取締役 同 年( ) 専務執行役員
専務執行役  くろさき たみお <b>黒崎 民雄</b> (昭和24年11月28日)	昭和47年(1972) 入社 富山・前橋各支社長、安田ライフダイレクト損害保険社長、お客さまサービス部長 平成16年(2004) 明治安田生命契約サービス部長を経て 平成17年(2005) 執行役員コンプライアンス統括部長 同 年( ) 常務執行役員法人営業部門長 平成18年(2006) 専務執行役員法人営業部門長 同 年( ) 専務執行役員法人営業部門長
常務執行役  いけもと しんいち <b>池本 眞一</b> (昭和24年7月7日)	昭和51年(1976) 入社 柏・池袋・東京新都心総合各支社長、純増推進部長を経て 平成14年(2002) 取締役純増推進部長 平成16年(2004) 明治安田生命常務執行役員東京本部長 平成18年(2006) 常務執行役員東京本部長
常務執行役  さとう きみとし <b>佐藤 公俊</b> (昭和26年2月14日)	昭和48年(1973) 入社 東京第五法人・東京第三法人・特別法人各部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務部総合法人部長を経て 平成17年(2005) 執行役員総合法人業務部長 同 年( ) 常務執行役員 平成18年(2006) 常務執行役員

氏名(生年月日)	略歴
常務執行役  しげもり ゆたか <b>重森 豊</b> (昭和24年6月25日)	昭和49年(1974) 入社 札幌中央・渋谷・銀座各支社長を経て 平成14年(2002) 取締役銀座支社長 平成15年(2003) 取締役西日本本部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員大阪本部長 平成17年(2005) 執行役員新市場営業部門長 平成18年(2006) 常務執行役員新市場営業部門長 同 年( ) 常務執行役員新市場営業部門長
常務執行役  なかがわ まさひろ <b>中川 雅弘</b> (昭和28年10月26日)	昭和51年(1976) 入社 安田ペインウェバー投信社長 運用企画部長を経て 平成14年(2002) 取締役運用企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役企画部長 平成17年(2005) 執行役員総合法人第二部長 平成18年(2006) 常務執行役員 同 年( ) 常務執行役員
常務執行役  はっとり ひであき <b>服部 秀昭</b> (昭和26年10月22日)	昭和50年(1975) 入社 ホノルル事務所長、海外事業部長 兼ホノルル事務所長、法人業務部長を経て 平成15年(2003) 取締役法人業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役国際部長 平成17年(2005) 取締役 平成18年(2006) 常務取締役 同 年( ) 常務執行役員
常務執行役  どのおか ひろあき <b>殿岡 裕章</b> (昭和28年1月23日)	昭和51年(1976) 入社 運用調査・アセットマネジメント各部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務開発部長 平成17年(2005) 法人営業企画部長を経て 同 年( ) 取締役法人営業企画部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 常務取締役 同 年( ) 常務執行役員

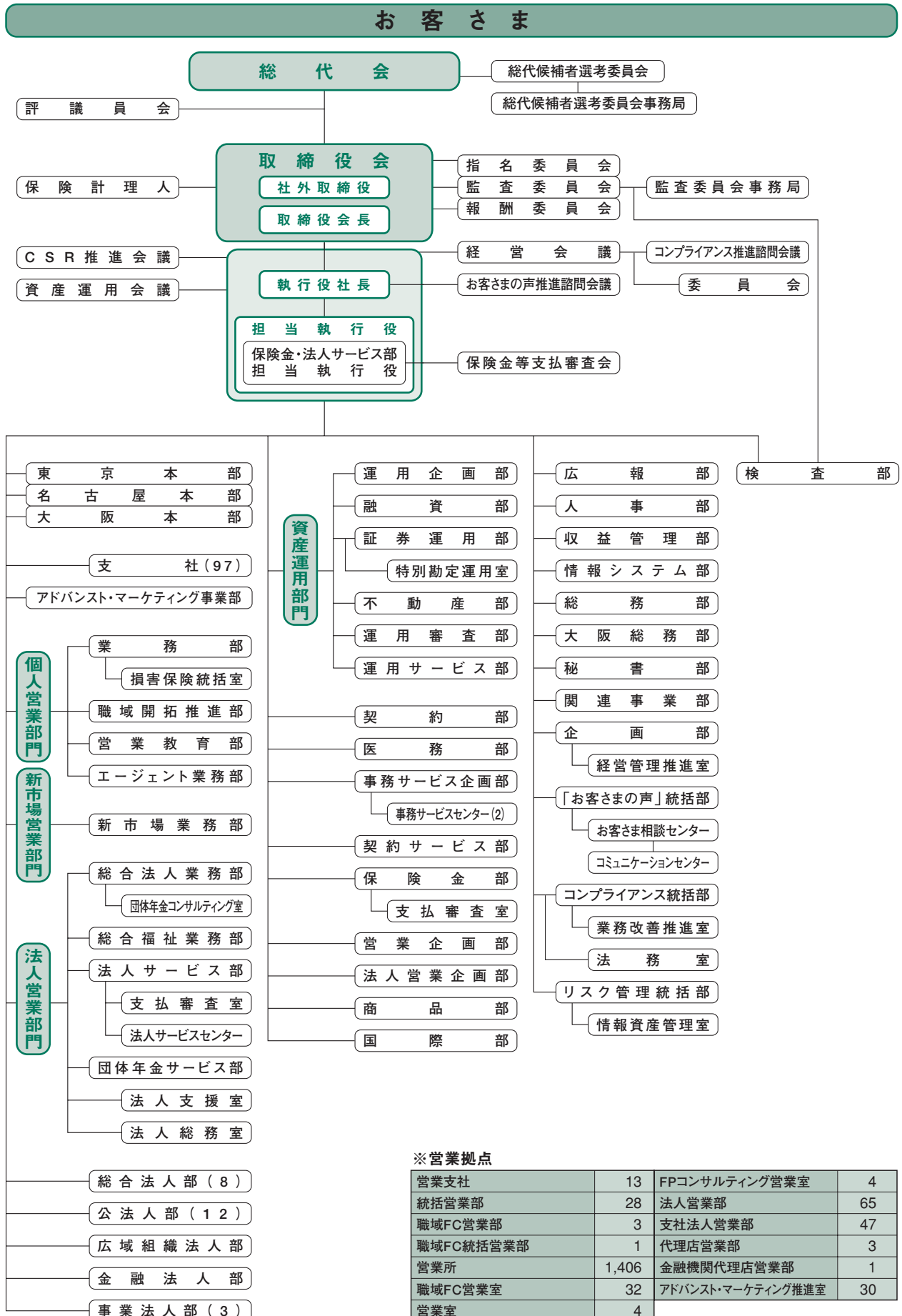
(平成18年7月4日現在)

氏名(生年月日)	略歴
執行役 しののぎ たつお <b>塩野崎 達雄</b> (昭和24年4月20日)	昭和43年(1968) 入社 長野・千住各支社長、東京中央営業部長を経て 平成13年(2001) 取締役東京中央営業部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員郡山支社長 平成18年(2006) 執行役員郡山支社長
執行役 ふけ きよたか <b>福家 聖剛</b> (昭和29年4月19日)	昭和52年(1977) 入社 松本支社長、マーケティング・営業企画各部長を経て 平成15年(2003) 取締役営業企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役営業企画部長 平成17年(2005) 取締役業務部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 執行役
執行役 いのまた はじめ <b>猪又 肇</b> (昭和27年11月24日)	昭和50年(1975) 入社 システム計画推進・情報システム各部長 平成16年(2004) 明治安田生命情報システム部長を経て 同 年( ) 執行役員京都支社長 平成18年(2006) 執行役員京都支社長
執行役 まえだ しげひろ <b>前田 茂博</b> (昭和29年12月10日)	昭和52年(1977) 入社 新潟支社長、事務業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命事務サービス業務部長 同 年( ) 札幌支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員札幌支社長 平成18年(2006) 執行役員 同 年( ) 執行役
執行役 おぎき よしのり <b>尾崎 嘉則</b> (昭和28年1月13日)	昭和50年(1975) 入社 企業金融部長 平成16年(2004) 明治安田生命融資部長を経て 平成17年(2005) 取締役融資部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 執行役
執行役 わかさ いちろう <b>若狭 一郎</b> (昭和30年1月1日)	昭和52年(1977) 入社 調査部長、町田支社長、関連事業部長 平成16年(2004) 明治安田生命関連事業部長 平成17年(2005) 人事部長を経て 同 年( ) 取締役人事部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 執行役

氏名(生年月日)	略歴
執行役 やまもと かずお <b>山本 和雄</b> (昭和27年2月7日)	昭和49年(1974) 入社 浜松・赤坂各支社長、人事部長 平成16年(2004) 明治安田生命青森支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員大阪本部長 平成18年(2006) 執行役員大阪本部長
執行役 よねだ かつみ <b>米田 克巳</b> (昭和26年9月21日)	昭和49年(1974) 入社 財務推進・近畿法人・大阪法人各部長 平成16年(2004) 明治安田生命大阪総合法人部長を経て 平成17年(2005) 理事大阪総合法人部長 同 年( ) 執行役員名古屋本部長 平成18年(2006) 執行役員名古屋本部長
執行役 えんどう ひろとし <b>遠藤 宏歳</b> (昭和29年5月18日)	昭和53年(1978) 入社 千葉・赤坂各支社長、純増推進部長、西日本本部副本部長兼福岡支社長 平成16年(2004) 明治安田生命福岡支社長 平成17年(2005) 営業企画部長を経て 同 年( ) 執行役員業務部長 平成18年(2006) 執行役員業務部長
執行役 たかはし こういちろう <b>高橋 浩一郎</b> (昭和29年10月3日)	昭和53年(1978) 入社 営業開発・営業企画各部長、新潟支社長 平成16年(2004) 明治安田生命新潟支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員人事部長 平成18年(2006) 執行役員人事部長
執行役 にかわ まきのぶ <b>新川 政信</b> (昭和26年4月12日)	昭和50年(1975) 入社 東京リラエルム営業部長、蒲田・品川・岡山各支社長 平成16年(2004) 明治安田生命岡山支社長を経て 平成18年(2006) 執行役員東京本部副本部長 同 年( ) 執行役員東京本部副本部長
執行役 いなだ ゆたか <b>稲田 豊</b> (昭和27年10月20日)	昭和51年(1976) 入社 法人営業推進部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務部総合福祉部長 平成17年(2005) 総合福祉業務部長を経て 平成18年(2006) 執行役員丸の内支社長 同 年( ) 執行役員丸の内支社長
執行役 わだ やすし <b>和田 康</b> (昭和29年9月30日)	昭和52年(1977) 入社 ニューヨーク事務所長 平成16年(2004) 明治安田生命企画部審議役 平成17年(2005) 不動産部長を経て 平成18年(2006) 執行役員保険金部長 同 年( ) 執行役員保険金部長

# 組織図

(平成18年7月4日現在)



# 基金の状況

## 基金拠出者

(平成18年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率
フライニーターファンディング 特定目的会社	30,000	25.00	—	—
三菱東京UFJ銀行	26,000	21.67	—	—
みずほコーポレート銀行	15,000	12.50	—	—
三菱UFJ信託銀行	9,000	7.50	—	—
横浜銀行	6,000	5.00	37,571	2.67
りそな銀行	5,000	4.17	—	—
北國銀行	3,000	2.50	22,202	6.41
静岡銀行	3,000	2.50	29,306	4.07
山口銀行	3,000	2.50	6,445	3.22
北洋銀行	3,000	2.50	—	—
信金中央金庫	3,000	2.50	8	0.38

- (注1) 基金拠出額の多い順に従い、上位10社までの基金拠出者(同順位のため11社)を記載しています。  
 (注2) 持株比率は、優先株式を含む総発行済株式数に対する比率であります。  
 (注3) フライニーターファンディング特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を内閣府令に定める適格機関投資家に発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています。当社は、フライニーターファンディング特定目的会社への特定出資は行っておりません。  
 (注4) 三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行に対しては、三菱UFJフィナンシャル・グループを通じて間接的に出資を行なっています。三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資状況は持株数178千株、持株比率が1.66%であります。この他、退職給付信託口に175千株(持株比率1.62%)を信託しております。  
 (注5) みずほコーポレート銀行に対しては、みずほフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。みずほフィナンシャルグループへの出資状況は持株数79千株、持株比率が0.60%であります。この他、退職給付信託口に137千株(持株比率1.03%)を信託しております。  
 (注6) 横浜銀行には、上記の他、退職給付信託口に36,494千株(持株比率2.60%)を信託しております。  
 (注7) りそな銀行に対しては、りそなホールディングスを通じて間接的に出資を行なっています。りそなホールディングスへの出資状況は持株数54千株、持株比率が0.26%であります。  
 (注8) 北洋銀行に対しては、札幌北洋ホールディングスを通じて間接的に出資を行なっています。札幌北洋ホールディングスへの出資状況は持株数31千株、持株比率が7.77%であります。  
 (注9) 当社から信金中央金庫への出資状況については、優先出資口数を記載しています。  
 <基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移については、P16をご覧ください>

# 従業員の状況

## 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数(人)			採用数(人)			平成17年度末	
	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平均年齢	平均勤続年数
職員	10,284	9,674	8,755	253	152	150	40歳 3ヵ月	17年 0ヵ月
男子	6,615	6,233	5,628	128	69	81	41歳 6ヵ月	17年 4ヵ月
女子	3,669	3,441	3,127	125	83	69	38歳 0ヵ月	16年 4ヵ月
うち総合職	6,379	6,011	5,431	124	82	88	41歳 1ヵ月	17年 7ヵ月
うち一般職	2,571	2,370	2,136	56	0	0	37歳 5ヵ月	15年 9ヵ月
営業職員	39,128	35,628	32,307	15,625	17,699	11,544	44歳 9ヵ月	8年 4ヵ月
男子	34	29	31	0	0	0	63歳 2ヵ月	24年 5ヵ月
女子	39,094	35,599	32,276	15,625	17,699	11,544	44歳 9ヵ月	8年 2ヵ月

- (注1) 職員は、総合職・特定総合職・担当職・業務職・一般職・医務職・医療職・庶務職・得意先担当職・専任業務職の合計より、出向・休職・組合専従を除いています。  
 (注2) 平成16年度始に一般事務職を一般職と職種名称変更したのに伴い、平成15年度の一般職の欄は、一般事務職の数値を記載しています。

## 従業員の平均給与

(単位:千円)

区分	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
職員	418	422	429
営業職員	188	182	183

- (注1) 平均給与月額とは各年3月中の税込基準内給与であり、賞与および時間外手当は含まれません。

## 国内

名称	所在地	電話
本社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03 (3283) 8111

### お客さまご相談センター

丸の内お客さま ご相談センター(本社)	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治生命館	03 (3283) 8111
新宿お客さま ご相談センター	〒169-8701 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03 (3342) 7151
名古屋お客さま ご相談センター	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (951) 5730
大阪お客さま ご相談センター	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1	明治安田生命大阪御堂筋ビル	06 (6221) 8135

### サービスプラザ

札幌サービスプラザ	〒060-0001 《北海道》札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011 (241) 7206
上野サービスプラザ	〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4	明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03 (3837) 3232
池袋サービスプラザ	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03 (3987) 1021
渋谷サービスプラザ	〒150-0043 《東京都》渋谷区道玄坂1-10-8	渋谷野村ビル	03 (5456) 0327
名古屋西サービスプラザ	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052 (451) 3151
福岡サービスプラザ	〒810-0001 《福岡県》福岡市中央区天神1-6-8	天神ツインビル	092 (711) 1155

### 支社

北海道	札幌*	〒060-0001 《北海道》札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011 (241) 7206
	道央*	〒060-0031 《北海道》札幌市中央区北一条東1-2	明治安田生命札幌北一条東ビル	011 (251) 2256
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5	明治安田生命函館ビル	0138 (22) 4723
	旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目1号	明治安田生命旭川ビル	0166 (22) 8511
	釧路	〒085-0013 《北海道》釧路市栄町9-9-1	明治安田生命釧路栄町ビル	0154 (23) 3551
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5	明治安田生命青森中央ビル	017 (776) 8194
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17	小岩井・明治安田ビル	019 (623) 5221
	岩手南	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢区東大通り1-8-44		0197 (23) 3857
	仙台	〒984-0075 《宮城県》仙台市若林区清水小路6-1	明治安田生命仙台五橋ビル	022 (263) 1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4	明治安田生命秋田ビル	018 (833) 4108
関東	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36	山形センタービル	023 (622) 3214
	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10	メルブ郡山	024 (923) 2050
	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14	明治安田生命水戸南町ビル	029 (224) 6311
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5	明治安田生命宇都宮大通りビル	028 (634) 6223
	群馬	〒371-0026 《群馬県》前橋市大手町2-6-20	明治安田生命前橋ビル	027 (221) 1655
	大宮	〒330-6011 《埼玉県》さいたま市中央区新都心11-2	明治安田生命さいたま新都心ビル	048 (601) 2230
	浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048 (829) 2745
	埼玉西	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19	明治安田生命川越ビル	049 (245) 4311
	熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93	明治安田生命熊谷ビル	048 (523) 1321
	越谷	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17	明治安田生命南越谷ビル	048 (987) 8671
	千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1	明治安田生命千葉ビル	043 (224) 4511
	船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10	明治安田生命船橋ビル	047 (433) 4161
	成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801	成田TTビル	0476 (22) 7561
	柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1	明治安田生命柏フェイムズ	04 (7145) 6000
	千葉南	〒290-0056 《千葉県》市原市五井5229-3		0436 (25) 2881
	千代田*	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋2-3-4	日本橋プラザビル	03 (3273) 8451
	丸の内*	〒104-0028 《東京都》中央区八重洲2-7-16	明治安田生命八重洲ビル	03 (3272) 3331
	銀座*	〒104-0061 《東京都》中央区銀座1-10-6	銀座ファーストビル	03 (3563) 7870
	新宿*	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03 (3342) 7101
上野*	〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4	明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03 (3837) 3232	
江東	〒130-0022 《東京都》墨田区江東橋4-25-8	明治安田生命錦糸町ビル	03 (3632) 6221	
品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4	明治安田生命五反田ビル	03 (3494) 0995	
渋谷*	〒150-0043 《東京都》渋谷区道玄坂1-10-8	渋谷野村ビル	03 (5456) 0327	
池袋*	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03 (3987) 1021	
千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1	明治安田生命千住ビル	03 (3881) 8311	
八王子	〒192-0082 《東京都》八王子市東町9-10	明治安田生命八王子ビル	042 (645) 5612	
立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042 (523) 0311	

○ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、お客さまご相談センター、サービスプラザおよび支社(\*の支社を除く)で承ります。

名称		所在地		電話	
関東	武蔵野	〒180-0003	《東京都》武蔵野市吉祥寺南町1-6-2	明治安田生命吉祥寺ビル	0422(46)8751
	府中	〒183-0023	《東京都》府中市宮町1-40	府中サウスビル	042(361)4481
	町田	〒194-0021	《東京都》町田市町田1-31-6	明治安田生命町田ビル	042(722)4302
	横浜	〒231-0033	《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045(243)5835
	川崎	〒210-0006	《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビル	044(244)4661
	平塚	〒254-0035	《神奈川県》平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111
	大船	〒247-0056	《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467(43)2351
北陸	新潟	〒950-0087	《新潟県》新潟市東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661
	富山	〒930-0007	《富山県》富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076(432)2471
	金沢	〒920-0864	《石川県》金沢市高岡町1-33	明治安田生命金沢ビル	076(221)1410
	福井	〒910-0005	《福井県》福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776(22)1150
中部	甲府	〒400-0031	《山梨県》甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055(224)5435
	長野	〒380-0835	《長野県》長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026(235)0044
	松本	〒390-0874	《長野県》松本市大手3-4-5	明治安田生命松本大手ビル	0263(32)5382
	岐阜	〒500-8842	《岐阜県》岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401
	静岡	〒422-8061	《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054(287)7200
	浜松	〒430-0946	《静岡県》浜松市元城町218-26	聖隷ビル	053(452)6117
	沼津	〒410-0803	《静岡県》沼津市添地町183	明治安田生命沼津ビル	055(962)1831
	名古屋東*	〒462-0825	《愛知県》名古屋市中区大曾根3-15-58	明治安田生命大曾根ビル	052(916)6311
	名古屋西*	〒453-0015	《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
	名古屋南*	〒460-0022	《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052(321)6451
	名古屋中央*	〒460-0004	《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(951)5800
	岡崎	〒444-0044	《愛知県》岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131
	刈谷	〒448-0857	《愛知県》刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566(22)0511
	津	〒514-0009	《三重県》津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059(228)0361
四日市	〒510-0061	《三重県》四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	059(352)2161	
近畿	滋賀	〒520-0043	《滋賀県》大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077(524)3413
	京都	〒604-0845	《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075(241)4811
	大阪中央*	〒550-0002	《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6444)4071
	大阪南	〒543-0052	《大阪府》大阪市天王寺区大道1-8-15	明治安田生命天王寺ビル	06(6773)2531
	大阪北	〒532-0025	《大阪府》大阪市淀川区新北野1-2-13	明治安田生命十三ビル	06(6303)8921
	京阪*	〒540-6136	《大阪府》大阪市中央区城見2-1-61	ツイン21MIDタワー	06(6944)8192
	大阪東*	〒541-0054	《大阪府》大阪市中央区南本町1-7-15	明治安田生命堺筋本町ビル	06(6266)9211
	堺	〒590-0950	《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35	明治安田生命堺ビル	072(238)9551
	神戸	〒651-0086	《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078(231)7178
	姫路	〒670-0925	《兵庫県》姫路市亀井町57	明治安田生命姫路ビル	079(224)1623
	阪神	〒660-0882	《兵庫県》尼崎市昭和南通3-26-2	明治安田生命尼崎ビル	06(6412)5121
	奈良	〒630-8241	《奈良県》奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126
	和歌山	〒640-8154	《和歌山県》和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401
中国	鳥取	〒680-0835	《鳥取県》鳥取市東品治町102	明治安田生命鳥取駅前ビル	0857(23)2161
	松江	〒690-0003	《島根県》松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
	岡山	〒700-0023	《岡山県》岡山市駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル	086(224)4191
	広島	〒730-0036	《広島県》広島市中区袋町4-25	明治安田生命広島ビル	082(248)5707
	福山	〒720-0808	《広島県》福山市昭和町2-3	明治安田生命福山ビル	084(922)5505
	山口	〒750-0006	《山口県》下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	0832(23)7221
四国	徳島	〒770-0901	《徳島県》徳島市西船場町1-14	明治安田生命徳島ビル	088(622)2256
	高松	〒760-0017	《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)7186
	松山	〒790-0001	《愛媛県》松山市一番町3-3-6	明治安田生命松山ビル	089(931)8255
	高知	〒780-0870	《高知県》高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088(824)5231
九州	北九州	〒802-0081	《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093(531)6331
	福岡東*	〒810-0801	《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092(271)5221
	福岡*	〒810-0001	《福岡県》福岡市中央区天神1-6-8	天神ツインビル	092(711)1155
	佐賀	〒840-0816	《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171
	久留米	〒830-0044	《福岡県》久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681
	長崎	〒850-0032	《長崎県》長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131

名称		所在地		電話	
九州	熊本	〒860-0846	《熊本県》熊本市城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096 (325) 1155
	大分	〒870-0046	《大分県》大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097 (535) 2011
	宮崎	〒880-0812	《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985 (23) 5261
	鹿児島	〒892-0828	《鹿児島県》鹿児島市金生町4-10	MY鹿児島ビル	099 (223) 6216
	沖縄	〒900-0033	《沖縄県》那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098 (863) 2402

## 法人部

名称	所在地		電話	
総合法人第一部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 8408
総合法人第二部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 1162
総合法人第三部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 8831
総合法人第四部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 9109
総合法人第五部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 9130
首都圏総合法人部	〒231-0033	《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045 (253) 4412
名古屋総合法人部	〒460-0004	《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (962) 6055
大阪総合法人部	〒541-0051	《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06 (6208) 5406
公法人第一部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 9133
公法人第二部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 9173
公法人第三部	〒160-0023	《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03 (3349) 2870
公法人第四部	〒330-0063	《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048 (831) 0114
公法人第五部	〒231-0033	《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045 (253) 3431
中部公法人部	〒460-0004	《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (951) 9100
近畿公法人部	〒541-0051	《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06 (6208) 5424
広域組織法人部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 9271
金融法人部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 9218
北海道公法人部	〒060-0005	《北海道》札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル	011 (242) 7280
東北公法人部	〒980-0804	《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1	明治安田生命仙台ビル	022 (261) 4270
中国公法人部	〒730-0035	《広島県》広島市中区本通6-11	明治安田生命広島本通ビル	082 (247) 6987
四国公法人部	〒760-0017	《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087 (821) 6811
九州・沖縄公法人部	〒810-0801	《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092 (262) 1568
東京事業法人部	〒100-0005	《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル	03 (3283) 3880
名古屋事業法人部	〒460-0004	《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (972) 1051
大阪事業法人部	〒541-0051	《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06 (6208) 5419

## 海外

名称	所在地	電話	FAX
フランクフルト (ドイツ)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Frankfurt Office Messe Turm, Friedrich-Ebert-Anlage 49, 60327 Frankfurt a.M., Germany	[49] (69) 748000	[49] (69) 748021
ソウル (韓国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Seoul Office The Seoul Shinmun Daily (Korea Press Center) Bldg., 9th Floor, 25 Taepyongno 1-ga, Chung-gu, Seoul 100-745, Korea	[82] (2) 723-9111	[82] (2) 723-6489
北京 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Beijing 100022, China	[86] (10) 6513-9815	[86] (10) 6513-9818

※当社へのお問い合わせ・ご照会のお電話は、通話内容の確認などのため、録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。  
なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P43をご覧ください。

# 保険会社およびその子会社等の概況

## 明治安田生命グループ事業系統図

(平成18年3月31日現在)

明  
治  
安  
田  
生  
命  
保  
険  
相  
互  
会  
社

会社概要

### 保険関連事業

6社、うち子会社5社、  
関連法人等1社

当社が生命保険事業を営んでいるほか、子会社等にて損害保険事業および生命保険事業ならびに生命保険事業と密接に関連する業務を営んでいます。

- \*◎明治安田損害保険株式会社
- ◎明治安田保険サービス株式会社
- ◎株式会社ジャパン・コンファーム
- ◇エムティーインシュアランスサービス株式会社
- \*◎パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社 [Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited]
- ◎明治安田アメリカ株式会社 [Meiji Yasuda America Incorporated]

### 資産運用関連事業

21社、うち子会社8社、  
子法人等1社、  
関連法人等12社

資産運用関連事業を行なう子会社等では、投資顧問業務、投資信託委託業務等に加え、不動産投資、不動産管理業務を営んでいます。

#### 投資顧問等

- \*◎明治ドレズナー・アセットマネジメント株式会社
- \*◎安田投信投資顧問株式会社
- 明治キャピタル株式会社
- ◇安田企業投資株式会社
- ◇三菱アセット・ブレインズ株式会社
- ◇日本確定拠出年金コンサルティング株式会社
- ◎明治安田ヨーロッパ株式会社 [Meiji Yasuda Europe Limited]
- ◎明治安田アジア株式会社 [Meiji Yasuda Asia Limited]
- ◇安田エンタープライズ ディベロップメント アメリカ株式会社 [Yasuda Enterprise Development America Inc.]

#### 投資事業組合

- ◇明治キャピタル4号投資事業組合
- ◇明治キャピタル5号投資事業組合
- ◇明治キャピタル6号投資事業組合
- ◇明治キャピタル7号投資事業組合
- ◇明治キャピタル8号投資事業組合

#### 不動産投資

- ◇株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント
- \*◎明治安田プロパティーズ (UK) 株式会社 [Meiji Yasuda Properties UK Limited]
- \*◎明治安田リアルティ (USA) 株式会社 [Meiji Yasuda Realty USA Incorporated]

#### 不動産管理

- ◎明治安田ビルマネジメント株式会社
- ◎株式会社エイ・エス・ピー・ピー・コミュニティ
- ◇新宿センタービル管理株式会社
- ◇株式会社ケイエスピー・コミュニティ

### 事務代行等関連事業

9社、うち子会社4社、  
子法人等4社、  
関連法人等1社

事務代行等関連事業を行なう子会社等では、当社が保険事業を遂行していくために必要な保険契約の保全等に関する計算事務のほか、システム開発・運用管理業務、金銭収納代行業務、人材派遣業務等を営んでいます。

- ◎明治安田印刷配送株式会社
- ◎明治安田法人サービス株式会社
- \*◎明治安田システム・テクノロジー株式会社
- 明治安田ビジネスサービス株式会社
- ◎明治安田スタッフサービス株式会社
- ◎明治安田事務サービス株式会社
- ◎明治安田厚生サービス株式会社
- 株式会社BTS
- ◇ジャパン・ペンション・サービス株式会社

### 研究・ウェルネス関連事業

5社、うち子会社2社、  
うち子法人等3社

研究・ウェルネス関連事業を行なう子会社等では、健康・医療・介護等に係る調査・分析・研究・助言業務のほか、介護サービスセンターの受託業務等を営んでいます。

- 株式会社ダイヤモンド・アスレティックス
- 株式会社明治安田生活福祉研究所
- 明治安田ライフプランアカデミー株式会社
- \*◎ウェルネスケア・ネットワーク株式会社
- ◎ヘルスケアトータルサポート株式会社

### 財団法人

体力医学、精神科学等の研究・助成のほか、音楽分野の人材育成等を行なっています。

- 財団法人明治安田厚生事業団
- 財団法人明治安田こころの健康財団
- 財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団

(注1)「\*」を表示した会社は、平成18年3月期の連結子会社です。

(注2) 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等です。

(注3)「◎」を表示した会社は「子会社」、「○」を表示した会社は「子法人等」、「◇」を表示した会社は「関連法人等」です。

(注4) 明治安田アジア(株)は保険仲介等も行なっています。

(注5) 会社名は、主要なものを記載しています。



## 子会社等に関する事項

### 国内

(平成18年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	設立年月日	事業の内容	総株主、総社員 又は総出資者 の議決権に占 める当社の保有 議決権の割合	総株主、総社員 又は総出資者 の議決権に占 める当社の保有 議決権の割合
明治安田損害保険株式会社*	東京都千代田区	52,000	平成 8年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	昭和59年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
株式会社ジャパン・コンファーム	東京都中央区	20	平成 9年 5月 1日	生命保険等の契約確認業	78.6%	12.9%
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社*	東京都港区	1,000	昭和61年11月15日	投資顧問業務、投資信託委託業務	90.0%	0.0%
安田投信投資顧問株式会社*	東京都千代田区	2,600	平成11年 3月 1日	投資顧問業務、投資信託委託業務	98.6%	0.0%
明治キャピタル株式会社	東京都千代田区	50	平成 4年 4月 1日	ベンチャーキャピタル業	20.0%	70.0%
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	昭和38年 4月30日	ビル管理業	100.0%	0.0%
株式会社エイ・エス・ピー・ビー・コミュニティ	神奈川県厚木市	10	平成 6年10月 3日	厚木アクスタビルの管理業	63.0%	0.0%
明治安田印刷配送株式会社	東京都港区	10	昭和43年 4月 9日	印刷・製本・梱包・配送業務	100.0%	0.0%
明治安田法人サービス株式会社	東京都豊島区	10	昭和53年11月10日	保険事務代行、保険代理店業	10.0%	21.0%
明治安田システム・テクノロジー株式会社*	東京都豊島区	100	昭和57年 4月 1日	システム開発、運用管理業務	22.1%	17.3%
明治安田ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	20	昭和58年 4月 1日	金銭収納代行業	10.0%	20.0%
明治安田スタッフサービス株式会社	東京都千代田区	30	昭和59年 4月 2日	人材派遣業	100.0%	0.0%
明治安田事務サービス株式会社	東京都江東区	10	昭和62年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務	100.0%	0.0%
明治安田厚生サービス株式会社	東京都千代田区	50	平成 4年 4月 1日	福利厚生、給与・社会保険等事務	100.0%	0.0%
株式会社BTS	東京都豊島区	200	平成17年 4月 1日	電子計算機のプログラムの作成、 販売、計算受託業務と顧客企業へ のコンサルティング業務	15.0%	37.5%
株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	50	昭和58年 7月 1日	アスレティッククラブの経営	10.0%	0.0%
株式会社明治安田生活福祉研究所	東京都千代田区	25	平成 3年 7月 1日	年金、健康、医療、介護等少子高齢 化社会への対応および生活設計に 関する調査・研究・コンサルティング	10.0%	90.0%
明治安田ライフプランアカデミー株式会社	東京都新宿区	73.5	平成 9年 4月 1日	ライフプランに係る調査・研究、コンサルティング	41.6%	32.2%
ウェルネスケア・ネットワーク株式会社*	東京都千代田区	417	平成14年 3月 7日	介護サービスセンターの受託業務、 健康・医療・介護に係る調査・分析・ 助言業務	59.0%	0.0%
ヘルスケアータルサポート株式会社	東京都港区	300	平成17年 4月 1日	疾病予防サービスの提供	100.0%	0.0%
エムティーインシュアランスサービス株式会社	東京都千代田区	10	平成 8年10月14日	保険代理店業	43.0%	0.0%
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	400	平成 8年12月17日	ベンチャーキャピタル業	50.0%	0.0%
三菱アセット・プレインズ株式会社	東京都千代田区	480	平成10年12月25日	投資信託に関する調査・評価業務	25.0%	0.0%
株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	東京都中央区	350	平成12年 4月28日	投資法人保有の資産管理・運用業	24.0%	0.0%
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	3,000	平成13年 3月16日	確定拠出年金運営管理業	20.0%	0.0%
明治キャピタル4号投資事業組合	東京都千代田区	341	平成 9年 2月24日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル5号投資事業組合	東京都千代田区	2,420	平成10年 3月 2日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル6号投資事業組合	東京都千代田区	1,311	平成11年 4月 2日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル7号投資事業組合	東京都千代田区	4,071	平成14年 8月21日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル8号投資事業組合	東京都千代田区	1,556	平成17年 4月 8日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
新宿センタービル管理株式会社	東京都新宿区	30	昭和54年 7月 2日	新宿センタービルの管理業	40.0%	0.0%
株式会社ケイエスピー・コミュニティ	神奈川県川崎市	20	昭和63年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	5.0%
ジャパン・ペンション・サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	昭和63年 4月 1日	確定給付企業年金・新企業年金・ 厚生年金基金の事務代行業務	36.5%	0.0%

財団法人 明治安田厚生事業団	東京都新宿区	250(基本財産)	昭和37年 6月 6日	国民の健康増進、体力向上に関する諸活動、研究助成
財団法人 明治安田こころの健康財団	東京都豊島区	610(基本財産)	昭和40年 3月26日	社会福祉の諸問題に関する研究助成、相談センターの運営、研修講座の実施等
財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団	東京都新宿区	1,540(基本財産)	平成 3年 6月10日	音楽分野の人材育成、地域の伝統文化の保存維持、後継者育成に対する助成

(注1)「\*」を表示した会社は、平成18年3月期の連結子会社です。

(注2)上記の他、株式会社明治安田生命保険代理社があり、同社は、平成18年3月31日付で解散し、清算手続き中です。

(注3)明治キャピタル4号投資事業組合から明治キャピタル8号投資事業組合の5組合は、平成17年12月31日現在の出資金の額を記載しております。

## 海外

(平成18年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	設立年月日	事業の内容	総株主、総社員 又は総出資者 の議決権に占 める当社の保有 議決権の割合	総株主、総社員又 は総出資者の議 決権に占める当社 子会社等の保有 議決権の割合
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited *	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	昭和36年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	700 (万米ドル)	昭和61年10月15日	保険仲介、融資開拓支援、 投資顧問、金融経済調査	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	昭和62年 8月10日	投資顧問、金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Asia Limited	中国(香港)	300 (万米ドル)	平成13年12月17日	保険仲介、投資顧問、 金融経済調査、融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Properties UK Limited *	英国ロンドン市	12,340 (万ポンド)	昭和63年 9月26日	英国における不動産投資	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Realty USA Incorporated *	米国デラウェア州 ウィルミントン市	4,266 (万米ドル)	平成10年 8月 3日	米国における不動産投資	100.0%	0.0%
Yasuda Enterprise Development America Inc.	米国カリフォルニア州 パロアルト市	30 (万米ドル)	平成14年 4月 1日	ベンチャーキャピタル業務	0.0%	100.0%

(注1)「\*」を表示した会社は、平成18年3月期の連結子会社です。

(注2) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited への資本参加は昭和51年3月26日です。

(注3) Yasuda Enterprise Development America Inc. は安田企業投資株式会社の100%子会社です。

(注4) 上記の他、平成18年3月31日現在、清算手続き中の子会社として、Quaestor Investment Management Ltd.、Yasuda Life Investment (Singapore) Ltd.、Meijiseimei Property Germany GmbH i.L. (Immobilieninvestitionen)、Meiji Yasuda Realty UK Limited、Meiji Yasuda Company Limitedの5社があります。

# 商品一覧

## 個人向け商品

### 主な商品と契約年齢範囲

(平成18年7月4日現在)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲											
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90 歳		
ライフステージにあわせて、 毎年保障を見直せる保険を ご希望の方に	利率変動型 積立終身保険			18	ライフアカウント L.A. Double				70				
		6		17	ライフアカウント L.A. みらいとマモル								
						50	ライフアカウント L.A. Double 意気健康				70		
				15	ライフアカウント L.A. (定期保険特約タイプ)				70				
				18	29男性 35女性				ライフアカウント L.A. First Page (注1)				
					30	ライフアカウント L.A. (通減定期保険特約タイプ)				70			
		12	メディカルアカウント m.a.				70						
基本的な医療保障を ご希望の方に	疾病・医療保険			18	医療保険 MYどっく				70				
生涯にわたる保障を ご希望の方に	終身保険			15	終身保険ハイオニア・5年ごと利差配当付終身保険ハイオニアE				80				
						50	祝金付シニアプラン				70		
老後生活の保障充実を ご希望の方に	終身保険			15	ゆとり〜むE				65				
お祝金や満期のお楽しみと保障 をご希望の方に	定期付養老保険	6	14				小中学生の保険タイムカプセルE						
満期のお楽しみと保障を ご希望の方に	養老保険	6					養老保険・一時払新養老保険				80		
老後の生活資金づくりを ご希望の方に	個人年金保険			20	個人年金いきいき				72				
					40	定額年金S (注3)				80			
お子さまの教育資金づくりを ご希望の方に	こども保険	0	6 ※被保険者年齢										
				18	こどものほけん				70 ※契約者年齢				
短期の貯蓄を ご希望の方に	貯蓄保険			15	ドリームプランI型 (注2)				60				
割安な保険料で保障を ご希望の方に	定期保険			15	個人定期保険				80				
経営者の方で 事業保障資金の準備等を ご希望の方に	定期保険			15	新定期保険E				90				
					30	増定期保険E				70			
高血圧症、糖尿病の方で 保障をご希望の方に	定期保険				35	PLEASE				60			
特別勘定による運用で 老後資金の準備を ご希望の方に	変額個人年金保険	5					投資型年金 D.A. (注3)				70		
		5					投資型年金 D.A. プラス (注3)				80		

(注1)「ライフアカウント L.A. First Page」の契約年齢範囲は、男性18～29歳、女性18～35歳です。

(注2)「ドリームプランI型」は、女性専用商品です。

(注3)「定額年金S」、「投資型年金 D.A.」、「投資型年金 D.A. プラス」は、銀行等の募集代理店を通してお取り扱いしています。

### 新規開発商品の状況

当社では、平成17年4月から、次の商品を新規に開発し、発売しました。

(1) がん治療保障定期保険特約 (平成17年4月発売)

はじめてがんになったときの保障から、再発や再発予防までしっかり備える、「ライフアカウント L.A.」の専用特約です。

(2) 女性特定がん保障定期保険特約 (平成17年4月発売)

乳がん・子宮がん・卵巣がん・白血病といった、女性の特に気になるがんに備える、「ライフアカウント L.A.」の専用特約です。

(3) 「医療保険 MYどっく」 (平成17年4月発売)

基本的な医療保障 (入院・手術保障) をお求めやすい保険料でご準備いただける医療保険です。

(4) 7日入院特約 (平成17年4月発売)

入院時の初期費用や短期の入院に備える、「医療保険 MYどっく」の専用特約です。

(5) がん特約III型 (平成17年4月発売)

がんに罹患した場合の入院・手術・退院といった基本的な保障をご準備いただける特約です。

(6) 「こどものほけん」 (平成17年10月発売)

お子さまの教育資金などの準備のための保険です。

(7) こども総合医療特約 (平成17年10月発売)

お子さまの日常のケガから、小児がんなどの重い病気まで幅広く備える、「こどものほけん」の専用特約です。

募IB-06-101 (06.07) 広報

# 主な特約

(平成18年7月4日現在)

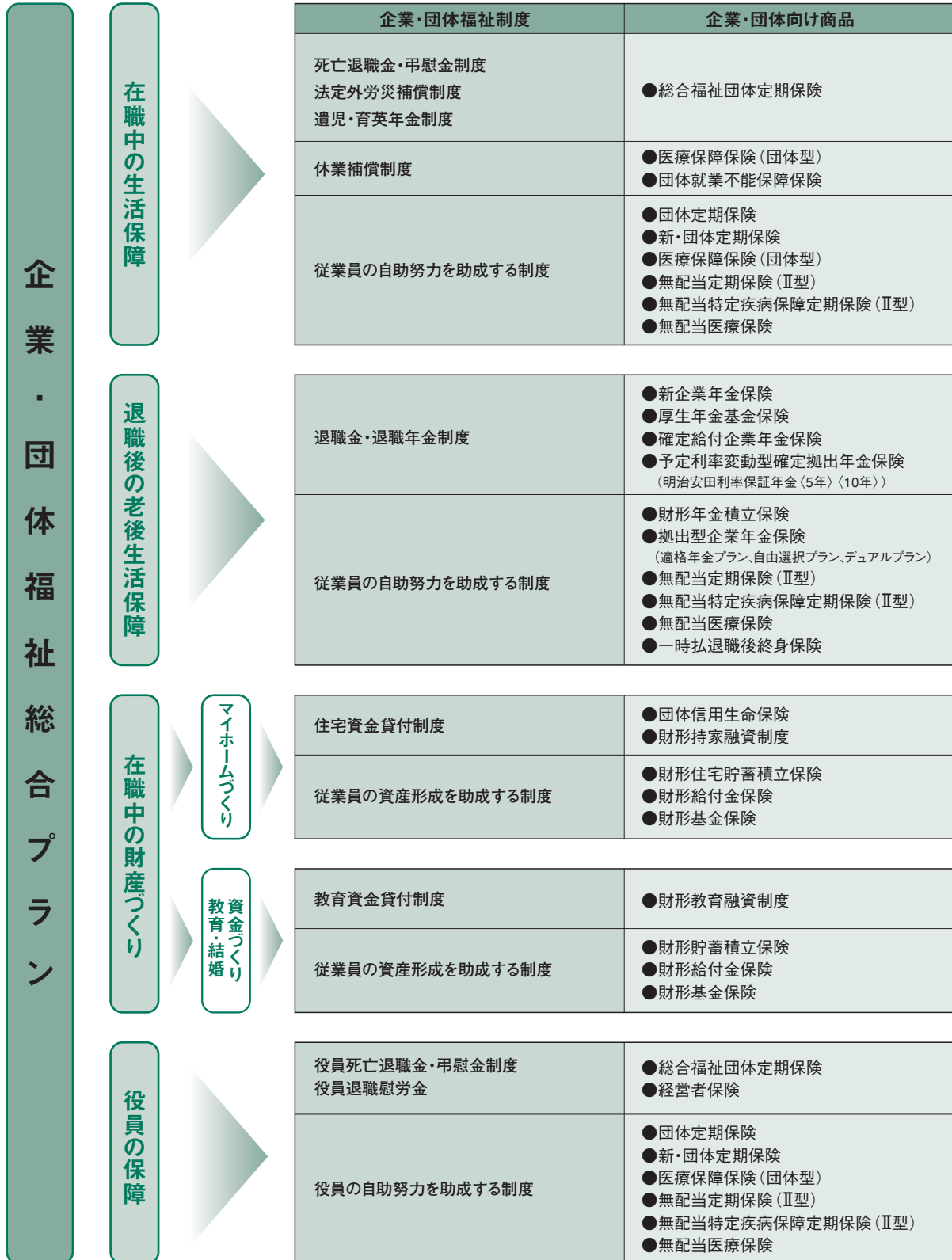
	ご利用の目的	特約名	お支払い事由	保険金・給付金名	
ご家族のための保障	死亡のとき一時金として	遺族サポート特約	死亡のとき	死亡保険金	
	死亡・高度障害のとき一時金として	定期保険特約	死亡・高度障害のとき	死亡・高度障害保険金	
	災害保障重視の若者向けの保障として	定期保険特約 (2年間災害保障型)	第1保険期間(ご契約当初2年間)に災害で死亡・高度障害のとき 第2保険期間(第1保険期間満了日の翌日から)に死亡・高度障害のとき	災害死亡・災害高度障害保険金 死亡・高度障害保険金	
	ライフサイクルに応じた保障の準備に (特約保険期間の1/5経過ごとに、初年度の 保険金額が10%ずつ递减していきます)	逓減定期保険特約I型	死亡・高度障害のとき	死亡・高度障害保険金	
	保障の充実とお祝金を兼ねて	(新) 生存給付金付 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 契約時から所定の期間ごと、および保険期間満了時に生存しているとき	死亡・高度障害保険金 生存給付金	
もしもの時に必要な保障	以後の保険料の払込を免除します	保険料払込免除特約	所定の生活機能障害状態、所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中、所定の重度障害状態、所定の要介護状態に陥ったとき、以後の保険料の払込を免除します	—	
生きるための保障	生活機能障害状態に備えます	生活サポート特約	所定の生活機能障害状態のとき 死亡のとき 基本サポート年金受取期間中に死亡のとき	生活サポート年金 死亡保険金 死亡給付金	
	はじめてがんになったときの保障から、 再発や再発予防まで備えます	がん治療保障 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 所定のがんにはじめて罹患・診断されたとき 新たにごんに罹患・診断されたとき(再発3回目まで) がん保険金の支払い事由に該当したとき(最長5年間)	死亡・高度障害保険金 がん保険金 がん保険金 がんケア給付金	
	がんにご罹患した場合のさまざまな 経済的負担に備えます	がん特約I型・III型	所定のごんにはじめて罹患・診断されたとき 所定のごんになられた後、がんの治療を目的として別の病院 または診療所へ入院または通院されたとき 所定のごんで1日以上入院されたとき(在宅ホスピスケアも対象) 所定のごんで所定の手術を受けられたとき 所定のごんで5日以上継続入院後、病院または診療所を退院されたとき	がん診断給付金(注) がん転院給付金(注) がん入院給付金 がん手術給付金 がん退院給付金	
	女性のとくに気になるがんにご備えます	女性特定がん保障 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 特定のごんにはじめて罹患・診断されたとき	死亡・高度障害保険金 女性特定がん保険金	
	がん・急性心筋梗塞・脳卒中にご備えます	特定疾病保障定期保険 特約I型	死亡・高度障害のとき 所定のごん・急性心筋梗塞・脳卒中に陥ったとき	死亡・高度障害保険金 特定疾病保険金	
	重度障害状態にご備えます	重度障害保障 定期保険特約	死亡・高度障害のとき 所定の重度障害状態に陥ったとき	死亡・高度障害保険金 重度障害保険金	
	寝たきり・痴ほうなどの要介護状態 にご備えます	介護保障定期保険特約	死亡・高度障害のとき 公的介護保険制度の要介護4または5に認定されたとき、または 所定の要介護状態に陥ったとき	死亡・高度障害保険金 介護保険金	
	災害時の確かな保障	災害による入院・通院、特定のケガ にご備えます	総合傷害保障特約	災害で180日以内に5日以上継続入院のとき 災害で180日以内に通院のとき 災害で180日以内に骨折・関節脱臼・腱の断裂・熱傷・永久歯 の喪失の治療を受けられたとき	傷害入院給付金 傷害通院給付金 特定損傷給付金
		災害による死亡・障害にご備えます	傷害特約	災害で180日以内に死亡のとき 災害で180日以内に所定の障害状態に陥ったとき	災害死亡保険金 障害給付金
		災害による死亡・高度障害にご備えます	災害割増特約	災害で180日以内に死亡のとき 災害で180日以内に高度障害状態に陥ったとき	災害死亡保険金 災害高度障害保険金
入院や手術のための保障	災害や病気による入院および3大 疾病による入院にご備えます	3大疾病無制限 入院特約	災害で180日以内に1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象) 病気で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象) 災害や病気で集中治療室(ICU)管理を受けられたとき	災害入院給付金 疾病入院給付金 集中治療給付金	
	災害や病気による入院にご備えます	入院特約	災害で180日以内に1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象) 病気で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象)	災害入院給付金 疾病入院給付金	
	生活習慣病による入院にご備えます	生活習慣病入院特約	生活習慣病で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象)	生活習慣病入院給付金	
	入院時の初期費用にご備えます	入院初期給付特約 7日入院特約	災害や病気で2日以上継続入院のとき 災害や病気で1日以上入院のとき(在宅ホスピスケアも対象)	入院初期給付金 7日入院給付金	
	退院時やその後の通院時などにか かる費用にご備えます	新退院給付特約	所定の日帰り手術を受けられたとき、所定の手術を伴う入院 または5日以上の継続入院後、退院されたとき	退院給付金	
	女性特定疾病による入院にご備えます	女性医療特約	女性特定疾病で5日以上継続入院のとき 女性特定疾病で30日以上継続入院後、退院されたとき	女性特定疾病入院給付金 女性特定疾病自宅療養給付金	
	災害や病気による手術にご備えます	手術保障特約	災害や病気で所定の手術を受けられたとき	手術給付金	
	健康保険のきかない歯の治療にご 備えます	歯科治療特約(A) 歯科治療特約(B)	公的医療保険制度の対象外のクラウン、ブリッジ、金属 床義歯による歯の治療を受けられたとき	歯科治療給付金	

(注) がん特約I型専用の給付です。がん特約III型には、がん診断給付金およびがん転院給付金はありません。  
 ※ 上記の特約はすべてを表示したものではありません。また、付加できる特約は保険種類により異なります。詳しくは特約総合パンフレットをご覧ください。  
 ※ お支払い事由等の詳細は、「ご契約のしおり 定款・約款」に記載していますのでご確認ください。

# 企業・団体向け商品

## 主な企業・団体向け制度・商品

(平成18年7月4日現在)



# 「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては、それまでと同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、万一、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が支援して、加入している保険契約を継続させることにより、保険契約者等の保護を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、国内で事業を行なう生命保険会社の元受保険契約（運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除く）で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、破綻時点の責任準備金（※3）等の90%とすることが保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません（※4））。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）を設ける可能性もあります。

（※1）特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。平成18年（2006年）3月13日に公表されたパブリックコメントの考え方（コメントに対する金融庁の考え方）では、公表時点において下記の商品が運用実績連動型保険契約に該当するものとしてあげられています。

●確定拠出年金保険	●団体生存保険	●変額年金資金運用基金保険	●企業年金連合会保険	●国民年金基金連合会保険
●新企業年金保険	●確定給付企業年金保険	●厚生年金基金保険	●国民年金基金保険	

（※2）破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約（注2）を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－[(過去5年間における各年の予定利率－基準利率)の総和÷2]

（注1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（平成18年（2006年）7月1日現在の基準利率は、3%となっております）。

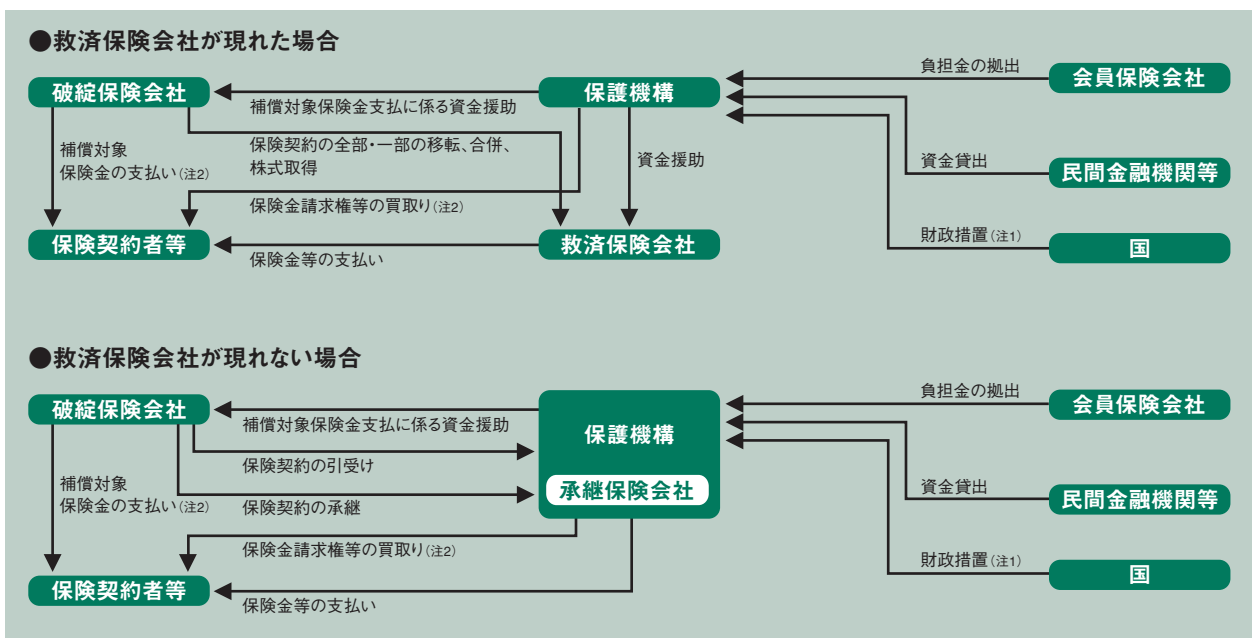
（注2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した一つの契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。

また、企業年金等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることとなります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。

（※3）生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金を指します。

（※4）個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

## 仕組みの概略図



（注1）上記の「財政措置」は、平成21年（2009年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

（注2）破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構による補償対象契約に係る保険金請求権等の買取りを指します。この場合における支払率および買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、※2に記載の率となります）。

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>